

平成24年11月

# 西原村財政事情公表

自 平成24年 4月

至 平成24年 9月

西 原 村



## 1. まえがき

西原村財政事情公表に関する条例（昭和61年10月1日条例第13号）の規定に基づき、平成24年度上半期（平成24年4月～平成24年9月）の財政事情を公表します。

ここに公表します「財政事情」は、平成23年度決算の状況、平成24年度上半期における予算の執行状況を主な内容としています。

平成24年度の当初予算は、3月定例議会に提案し可決されましたが、村の行財政の基礎をなすものは、予算であり、予算がいかに編成され執行されているか財政の動きを知っていただき、今後の村政発展のために、村民各位の尚一層のご理解とご協力をお願い致します。

平成24年11月

西原村長 日置和彦

# 目 次

1.	平成24年度	上半期歳入歳出予算の概要	-----	1
2.	〃	上半期の推移及び予算執行状況	-----	2～
3.	〃	村税収入状況調	-----	8～
4.	〃	村民負担の状況	-----	10
5.	〃	財産について	-----	11
6.	平成23年度	会計別歳入歳出決算の状況	-----	12～
7.	〃	一般会計 歳入の状況	-----	14～
8.	〃	〃 歳出の状況	-----	16～
9.	経常収支の状況		-----	18～
10.	積立基金の現在高等の推移		-----	20～
11.	村債の現在高等の推移(一般会計分)		-----	22～
12.	西原さん宅の家計簿		-----	24～
13.	むすび		-----	25

## 1. 平成24年度上半期歳入歳出予算の概要

平成24年度一般会計当初予算等が第1回西原村議会定例会議(3月議会)におきまして可決され、一般会計予算総額29億695万円(昨年度当初予算対比1億2,439万円(4.5%)の増額)の平成24年度当初予算が成立しました。

歳入の主なものを見ますと、村税で3,163万円の増額、国庫支出金で3,722万円の増額、県支出金で1,141万円の減額、歳入の41.9%を占める地方交付税は1,230万円を増額計上とし、村債は80万円の減額となっています。本年度も、村債(借入金)については歳出公債費の償還元金以下としました。

歳出の主なものでは、光ブロードバンド整備事業で9,800万円の増額、障害者福祉サービス事業4,200万円の増額、及び公債費で元金償還金3,251万円の減額となりました。

主要施策としまして、☆「共生・協働」の福祉の村づくり、☆障害者支援、☆子育て・高齢者支援、☆企業誘致の推進及び定住促進・住環境整備、☆農業振興及び農商工連携による地域ブランドづくりの推進、☆地域づくりの推進、☆安全安心な村づくり、☆公共施設等の整備、☆二酸化炭素削減対策、などに予算配分を行いました。

厳しい歳入状況の中、当初予算編成を行ってきたところです。

また、一般会計補正予算の主なものは、歳入では繰越金1億7,066万円の増額、地方交付税1億2,706万円の増額、民生費県補助金8,604万円の増額等となり、歳出では保育所等緊急整備事業9,887万円の増額、排水路整備事業3,000万円の増額、道路維持事業1,750万円の増額、災害復旧事業2,526万円の増額、財政調整基金積立金1億1,600万円の増額、公共施設整備基金積立金3,000万円の増額等となりました。

## 記

会計区分	当初予算額	補正予算額	予算現計	備考
1. 一般会計	29億695万円	5億3,757万円	34億4,452万円	
2. 国民健康保険特別会計	8億1,238万円	4,125万円	8億5,363万円	
3. 介護保険特別会計	5億816万円	5,377万円	5億6,193万円	
4. 後期高齢者医療特別会計	5,800万円	176万円	5,976万円	
5. 中央簡易水道事業特別会計	6,671万円	2,429万円	9,100万円	
合計	43億5,220万円	6億5,864万円	50億1,084万円	

## 2. 平成24年度上半期の推移並びに予算執行状況

### (1) 一般会計

#### 【歳入】

科目	区分	当初 予算額	補正 予算額	予算 現計	収入済額		収入率
					金額	構成比	
1. 村	税	6億7,712万円	—	6億7,712万円	4億1,880万円	20.9%	61.8%
2. 地方譲与税		3,460万円	—	3,460万円	1,330万円	0.7%	38.4%
3. 利子割交付金		90万円	—	90万円	45万円	0.0%	50.0%
4. 配当割交付金		20万円	—	20万円	38万円	0.0%	187.5%
5. 株式等譲渡所得 割交付金		10万円	—	10万円	—	0.0%	0.0%
6. 地方消費税 交付金		5,880万円	—	5,880万円	4,166万円	2.1%	70.9%
7. ゴルフ場利用税 交付金		3,100万円	—	3,100万円	1,379万円	0.7%	44.5%
8. 自動車取得税 交付金		400万円	—	400万円	351万円	0.2%	87.7%
9. 地方特例交付金		315万円	—	315万円	439万円	0.2%	139.4%
10. 地方交付税		12億1,690万円	1億2,706万円	13億4,396万円	9億6,755万円	48.2%	72.0%
11. 交通安全対策 特別交付金		63万円	—	63万円	42万円	0.0%	66.2%
12. 分担金及び 負担金		64万円 4,452万円	— 147万円	64万円 4,599万円	— 2,098万円	0.0% 1.0%	0.0% 45.6%
13. 使用料及び 手数料		733万円	—	733万円	405万円	0.2%	55.2%
14. 国庫支出金		4,735万円 2億4,753万円	— 209万円	4,735万円 2億4,962万円	— 8,267万円	(0.0%) 4.1%	(0.0%) 33.1%
15. 県支出金		— 1億9,901万円	— 9,857万円	— 2億9,758万円	— 1,038万円	(0.0%) 0.5%	— 3.5%
16. 財産収入		3,079万円	1億7,119万円	2億198万円	1億8,218万円	9.1%	90.2%
17. 寄付金		10万円	—	10万円	—	0.0%	0.0%
18. 繰入金		— 6,851万円	— ▲721万円	— 6,130万円	— 19万円	(0.0%) 0.0%	— 0.3%
19. 繰越金		7,675万円 6,000万円	— 1億7,066万円	7,675万円 2億3,066万円	7,675万円 2億3,066万円	(100.0%) 11.5%	(100.0%) 100.0%
20. 諸収入		— 3,246万円	— 214万円	— 3,460万円	— 1,136万円	— 0.6%	— 32.9%
21. 村債		— 1億8,930万円	— ▲2,840万円	— 1億6,090万円	— —	— 0.0%	— 0.0%
歳入合計		1億2,474万円 29億695万円	— 5億3,757万円	1億2,474万円 34億4,452万円	7,675万円 20億672万円	(100.0%) 100.0%	(61.5%) 58.3%

上段は繰越明許費

【歳出】

科目	区分	当 初 予算額	補 正 予算額	予 算 現 計	支 出 済 額		支 出 率
					金 額	構 成 比	
1. 議 会 費		8,224万円	5万円	8,229万円	4,206万円	3.4%	51.1%
2. 総 務 費		1億円 6億2,550万円	— 1億5,138万円	1億円 7億7,688万円	— 2億140万円	(0.0%) 16.5%	(0.0%) 25.9%
3. 民 生 費		8億1,032万円	9,229万円	9億261万円	2億8,768万円	23.5%	31.9%
4. 衛 生 費		2億8,916万円	1,896万円	3億812万円	1億431万円	8.5%	33.9%
5. 農 林 水 産 業 費		904万円 1億6,250万円	— 3,542万円	904万円 1億9,792万円	99万円 2,704万円	(5.9%) 2.2%	(10.9%) 13.7%
6. 商 工 費		1,268万円	1億7,320万円	1億8,588万円	1億7,954万円	14.7%	96.6%
7. 土 木 費		1,570万円 9,906万円	— 2,321万円	1,570万円 1億2,227万円	1,566万円 3,189万円	(94.1%) 2.6%	(99.8%) 26.1%
8. 消 防 費		1億4,728万円	168万円	1億4,896万円	8,123万円	6.7%	54.5%
9. 教 育 費		1億9,347万円	60万円	1億9,407万円	8,427万円	6.9%	43.4%
10. 災 害 復 旧 費		—	2,526万円	2,526万円	469万円	0.4%	18.6%
11. 公 債 費		4億7,436万円	—	4億7,436万円	1億7,836万円	14.6%	37.6%
12. 諸 支 出 費		—	—	—	—	0.0%	0.0%
13. 予 備 費		1,038万円	1,552万円	2,590万円	—	0.0%	0.0%
歳出合計		1億2,474万円 29億695万円	— 5億3,757万円	1億2,474万円 34億4,452万円	1,665万円 12億2,247万円	(100.0%) 100.0%	(13.3%) 35.5%
国民健康保険特別会 計へ一時運用							

上段は繰越明許費

## (2) 国民健康保険特別会計

## 【歳入】

科目	区分	当 初 予算額	補 正 予算額	予 算 現 計	収入済額		収入率
					金 額	構成比	
1. 国民健康保険税		1億8,407万円	—	1億8,407万円	8,217万円	21.9%	44.6%
2. 使用料及び 手数料		10万円	—	10万円	5万円	0.0%	50.5%
3. 国庫支出金		2億3,908万円	—	2億3,908万円	1億338万円	27.6%	43.2%
4. 療養給付費 交付金		3,284万円	—	3,284万円	1,891万円	5.1%	57.6%
5. 前期高齢者 交付金		1億861万円	—	1億861万円	3,987万円	10.6%	36.7%
6. 県支出金		4,937万円	—	4,937万円	187万円	0.5%	3.8%
7. 共同事業交付金		1億2,119万円	—	1億2,119万円	5,147万円	13.7%	42.5%
8. 財産収入		7万円	—	7万円	1万円	0.0%	8.7%
9. 繰入金		4,144万円	—	4,144万円	—	0.0%	0.0%
10. 繰越金		3,500万円	4,125万円	7,625万円	7,625万円	20.3%	100.0%
11. 諸収入		61万円	—	61万円	101万円	0.3%	165.9%
歳入合計		8億1,238万円	4,125万円	8億5,363万円	3億7,499万円	100.0%	43.9%

## 【歳出】

科目	区分	当 初 予算額	補 正 予算額	予 算 現 計	支出済額		支出率
					金 額	構成比	
1. 総務費		389万円	—	389万円	150万円	0.5%	38.6%
2. 保険給付費		5億1,729万円	—	5億1,729万円	2億1,930万円	64.6%	42.4%
3. 後期高齢者 支援金等		9,390万円	—	9,390万円	4,180万円	12.3%	44.5%
4. 前期高齢者 支援金等		28万円	—	28万円	5万円	0.0%	18.1%
5. 老人保健拠出金		—	—	—	—	0.0%	0.0%
6. 介護納付金		5,052万円	—	5,052万円	2,106万円	6.2%	41.7%
7. 共同事業拠出金		1億2,714万円	—	1億2,714万円	4,517万円	13.3%	35.5%
8. 保健事業費		905万円	—	905万円	111万円	0.3%	12.3%
9. 基金積立金		7万円	—	7万円	—	0.0%	0.0%
10. 公債費		10万円	—	10万円	—	0.0%	0.0%
11. 諸支出金		51万円	925万円	976万円	933万円	2.8%	95.5%
12. 予備費		963万円	3,200万円	4,163万円	—	0.0%	0.0%
歳出合計		8億1,238万円	4,125万円	8億5,363万円	3億3,932万円	100.0%	39.7%



## (3) 介護保険特別会計

## 【歳入】

科目	区分	当 初 予算額	補 正 予算額	予 算 現 計	収入済額		収入率
					金 額	構成比	
1. 保 険 料		8,249万円	—	8,249万円	4,077万円	17.0%	49.4%
2. 使用料及び 手数料料		—	—	—	—	0.0%	500.0%
3. 国庫支出金		1億3,444万円	—	1億3,444万円	5,932万円	24.7%	44.1%
4. 支払基金交付金		1億4,373万円	—	1億4,373万円	5,578万円	23.2%	38.8%
5. 県 支 出 金		7,670万円	334万円	8,004万円	3,348万円	13.9%	41.8%
6. 繰 入 金		6,930万円	—	6,930万円	—	0.0%	0.0%
7. 諸 収 入		150万円	—	150万円	62万円	0.2%	41.4%
8. 繰 越 金		—	5,043万円	5,043万円	5,043万円	21.0%	100.0%
歳 入 合 計		5億816万円	5,377万円	5億6,193万円	2億4,040万円	100.0%	42.8%

## 【歳出】

科目	区分	当 初 予算額	補 正 予算額	予 算 現 計	支出済額		支出率
					金 額	構成比	
1. 総 務 費		644万円	305万円	949万円	348万円	1.8%	36.7%
2. 保 険 給 付 費		4億9,095万円	—	4億9,095万円	1億9,022万円	95.0%	38.7%
3. 財政安定化基金 拠 出 金		—	—	—	—	0.0%	0.0%
4. 地域支援事業費		1,072万円	—	1,072万円	608万円	3.0%	56.7%
5. 諸 支 出 金		5万円	437万円	442万円	43万円	0.2%	9.8%
6. 予 備 費		—	4,635万円	4,635万円	—	0.0%	0.0%
歳 出 合 計		5億816万円	5,377万円	5億6,193万円	2億21万円	100.0%	35.6%

## (4) 後期高齢者医療特別会計

## 【歳入】

科目	区分	当 初 予算額	補 正 予算額	予 算 現 計	収入済額		収入率
					金 額	構成比	
1. 後期高齢者医療 保 険 料		3,434万円	—	3,434万円	1,637万円	85.9%	47.7%
2. 使用料及び 手 数 料		—	—	—	—	0.0%	100.0%
4. 繰 入 金		2,278万円	—	2,278万円	93万円	4.9%	4.1%
5. 繰 越 金		—	176万円	176万円	176万円	9.2%	100.0%
6. 諸 収 入		88万円	—	88万円	—	0.0%	0.3%
歳 入 合 計		5,800万円	176万円	5,976万円	1,906万円	100.0%	31.9%

## 【歳出】

科目	区分	当 初 予算額	補 正 予算額	予 算 現 計	支出済額		支出率
					金 額	構成比	
1. 総 務 費		93万円	—	93万円	56万円	4.8%	60.3%
2. 後期高齢者医療 広域連合納付金		5,620万円	—	5,620万円	1,089万円	93.4%	19.4%
3. 保 健 事 業 費		87万円	—	87万円	2万円	0.2%	2.5%
4. 諸 支 出 金		—	19万円	19万円	19万円	1.6%	99.0%
5. 予 備 費		—	157万円	157万円	—	0.0%	0.0%
歳 出 合 計		5,800万円	176万円	5,976万円	1,166万円	100.0%	19.5%

## (5) 中央簡易水道事業特別会計

## 【歳入】

科目	区分	当 初 予算額	補 正 予算額	予 算 現 計	収 入 済 額		収入率
					金 額	構成比	
1. 水道事業収益		6,165万円	—	6,165万円	2,278万円	51.1%	37.0%
2. 繰 越 金		500万円	1,676万円	2,176万円	2,176万円	48.8%	100.0%
3. 県 支 出 金		—	—	—	—	0.0%	0.0%
4. 分 担 金 及 び 負 担 金		—	—	—	—	0.0%	0.0%
5. 財 産 収 入		6万円	753万円	759万円	3万円	0.1%	0.4%
歳 入 合 計		6,671万円	2,429万円	9,100万円	4,457万円	100.0%	49.0%

## 【歳出】

科目	区分	当 初 予算額	補 正 予算額	予 算 現 計	支 出 済 額		支出率
					金 額	構成比	
1. 水道事業費		6,671万円	2,429万円	9,100万円	3,095万円	100.0%	34.0%
歳 出 合 計		6,671万円	2,429万円	9,100万円	3,095万円	100.0%	34.0%

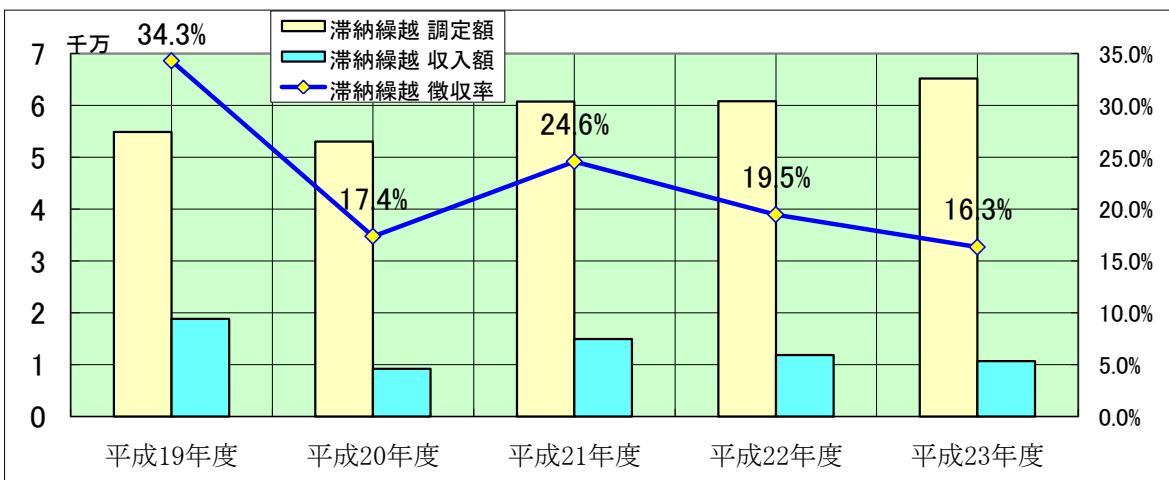
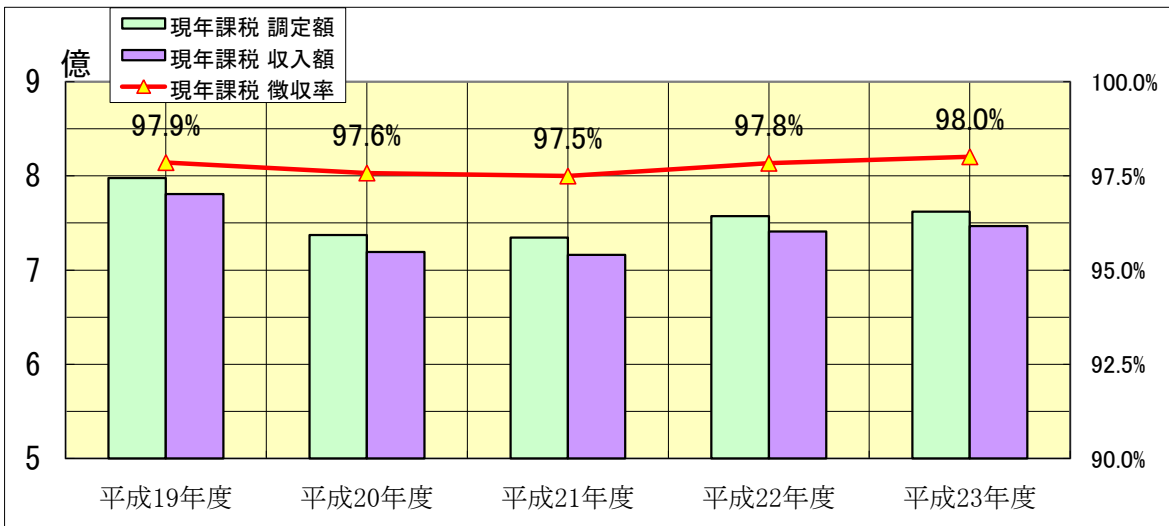
### 3. 平成24年度村税収入状況調

平成24年9月末

	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) / (A)	(C) / (B)
村民税	2億2,680万円	2億7,634万円	1億3,589万円	59.9%	49.2%
固定資産税	3億8,932万円	4億5,736万円	2億4,297万円	62.4%	53.1%
軽自動車税	1,869万円	2,127万円	1,965万円	105.1%	92.4%
市町村たばこ税	4,000万円	3,500万円	1,910万円	47.7%	54.6%
入湯税	231万円	427万円	119万円	51.7%	28.0%
鉱産税	—	—	—	0.0%	0.0%
小計	6億7,712万円	7億9,424万円	4億1,880万円	61.8%	52.7%
国民健康保険税	1億8,407万円	2億5,364万円	8,217万円	44.6%	32.4%
合計	8億6,119万円	10億4,788万円	5億97万円	58.2%	47.8%

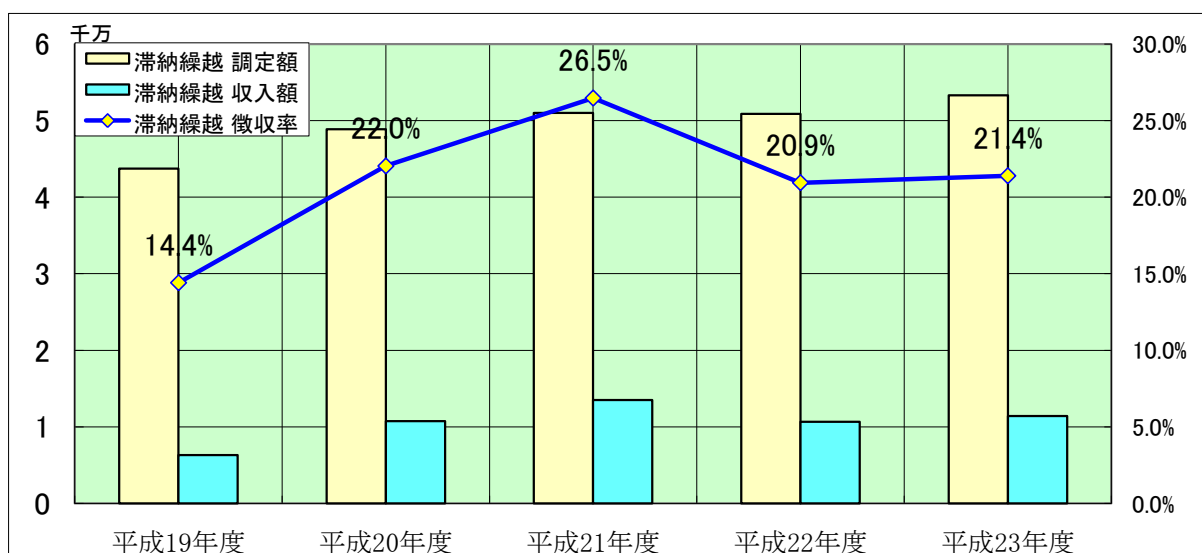
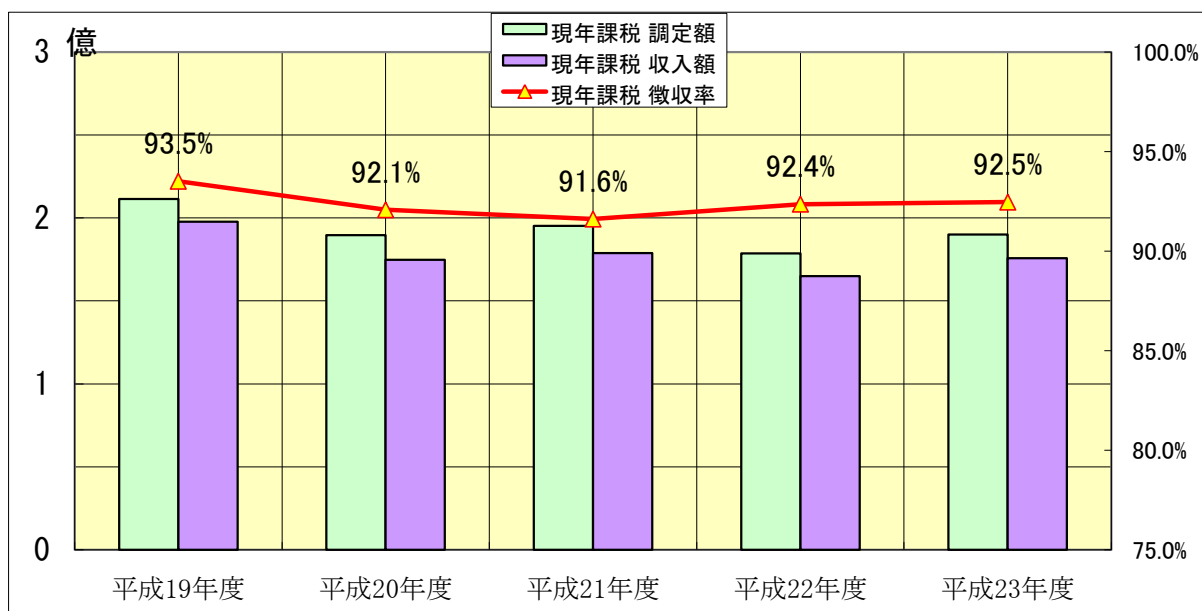
#### ※村税徴収状況等の推移

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
現年課税	調定額	7億9,778万円	7億3,715万円	7億3,447万円	7億5,725万円	7億6,195万円
	収入額	7億8,068万円	7億1,930万円	7億1,609万円	7億4,088万円	7億4,680万円
	徴収率	97.9%	97.6%	97.5%	97.8%	98.0%
滞納繰越	調定額	5,489万円	5,304万円	6,075万円	6,082万円	6,517万円
	収入額	1,883万円	922万円	1,494万円	1,184万円	1,065万円
	徴収率	34.3%	17.4%	24.6%	19.5%	16.3%



※国保税徴収状況等の推移

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
現年課税	調定額	2億1,148万円	1億8,974万円	1億9,527万円	1億7,856万円	1億9,013万円
	収入額	1億9,776万円	1億7,471万円	1億7,889万円	1億6,492万円	1億7,580万円
	徴収率	93.5%	92.1%	91.6%	92.4%	92.5%
滞納繰越	調定額	4,371万円	4,885万円	5,099万円	5,087万円	5,331万円
	収入額	630万円	1,076万円	1,349万円	1,065万円	1,140万円
	徴収率	14.4%	22.0%	26.5%	20.9%	21.4%



#### 4. 平成24年度村民負担状況

一般会計予算額現額34億4,452万円に対し、一般財源等は28億3,228万円で82.2%を占め、一般財源等のうち村税は6億7,712万円(23.9%)で、村税が村の財源として如何に大きな役割を果たしているかご理解いただけたらと思います。

次に村税の村民一世帯当たり及び一人当たりの負担額は下記のとおりです。

##### 主要な村税負担の状況

区分 \ 税目	村民税	固定資産税	軽自動車税	合計
調定額	2億7,634万円	4億5,736万円	2,127万円	7億5,497万円
一世帯当たり負担額	10万9,875円	18万1,852円	8,459円	30万186円
一人当たり負担額	3万8,997円	6万4,544円	3,002円	10万6,543円

平成24年9月末現在

2.515 世帯

7.086 人

## 5. 平成24年度期首 財産について

### (1) 村有財産の状況

イ 土地、建物		単位：m <sup>2</sup>
種 別	面 積	
土地	宅地等	224,618
	山林	16,795,637
	原野	11,951,057
	その他	49,208
計		29,020,520
建物	庁舎	2,929
	学校	14,003
	村営住宅	1,561
	その他	18,568
計		37,061

ロ 車 両	
車 種	台数
乗用自動車	(1)
	6
貨物自動車	1
特殊自動車	1
軽自動車	(1)
	13
消防積載車	23
マイクロバス	1
計	(2) 45

上段 ( ) 書きは、うちリース車

### ハ 有価証券

1	熊本空港ビルディング (株) 株券	500万円
2	南阿蘇鉄道 (株) 株券	210万円

### ニ 社債、出資金

1	熊本県農業信用基金協会出資金	123万円
2	熊本県畜産物価格安定基金協会出資金	54万円
3	阿蘇森林組合出資金	10万円
4	熊本県林業公社出資金	10万円
5	熊本県信用保証協会出資金	590万円
6	熊本県農地管理公社出資金	12万円
7	熊本県中小企業振興公社出資金	3万円
8	熊本県農業後継者育成基金出資金	93万円
9	熊本県林業従事者育成基金拠出金	182万円
10	(財)阿蘇地域振興デザインセンター出資金	1億867万円
11	暴力追放協議会出資金	12万円
12	熊本県雇用環境整備協会出資金	220万円
13	阿蘇ふるさと市町村圏基金出資金	6,302万円
14	熊本テクノポリス財団出資金	684万円
15	熊本県環境整備事業団出資金	1万円
16	地方公共団体金融機構出資金	40万円

有価証券、社債、出資金 計		1億9,913万円
---------------	--	-----------

## 6. 平成23年度 一般会計・特別会計歳入歳出の決算状況

平成23年度に村民の皆様にご納めいただいた税金や、国、県からの補助金・地方交付税などがどのくらい入り、どのように使われたかを示す一般会計及び特別会計決算が平成24年8月の村議会定例会で認定されました。

平成23年度予算執行にあたっては、健全性と効率性を重視しながら、村政の発展と村民の福祉向上等を目指して事業を執行し、下記のとおり の余剰金をもって決算することが出来ました。

決算統計は統計資料という性格から、歳入(収入)で保育料負担金等は、予算では負担金に計上しますが、統計では使用料及び手数料に計上したり、歳出(支出)について、通常は物件費に計上する備品購入費の一定額以上を普通建設費として計上するなど、統計上の決まりにより算定していますので、本村決算書と異なる科目があります。あくまでも決算の動向を知る参考資料としてご覧ください。

### 一般会計及び特別会計

区 分		予 算 額 A	収入済額 B	支出済額 C	歳入歳出差引残高 (形式収支)D=B-C
一 般 会 計		36億181万円	36億819万円	33億78万円	3億741万円
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	8億6,483万円	8億9,058万円	8億1,433万円	7,625万円
	介 護 保 険	4億8,719万円	4億8,763万円	4億3,719万円	5,044万円
	後 期 高 齢 者 医 療	5,726万円	5,733万円	5,557万円	176万円
	中 央 簡 易 水 道 事 業	7,094万円	7,223万円	5,047万円	2,176万円
	森 林 開 発 公 団 分 収 造 林	1,064万円	1,063万円	1,063万円	—
	計	14億9,086万円	15億1,840万円	13億6,819万円	1億5,021万円
合 計		50億9,267万円	51億2,659万円	46億6,897万円	4億5,762万円
対 前 年	前年度合計	53億3,694万円	53億4,911万円	48億1,221万円	5億3,690万円
	増減額	▲2億4,427万円	▲2億2,252万円	▲1億4,324万円	▲7,928万円
	増減率	▲ 4.6%	▲ 4.2%	▲ 3.0%	▲ 14.8%

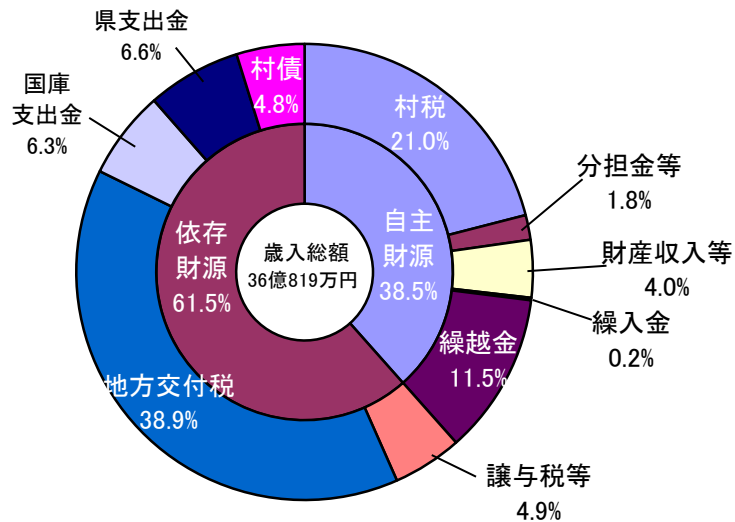
### 工業用水道事業会計

区 分		予 算 額 A	収入済額 B	支出済額 C	歳入歳出差引残高 (形式収支)D=B-C
収益的収支		1,728万円	1,761万円	1,001万円	760万円
対 前 年	前年度合計	1,557万円	1,600万円	1,039万円	561万円
	増減額	171万円	161万円	▲38万円	199万円
	増減率	11.0%	10.1%	▲ 3.7%	35.5%

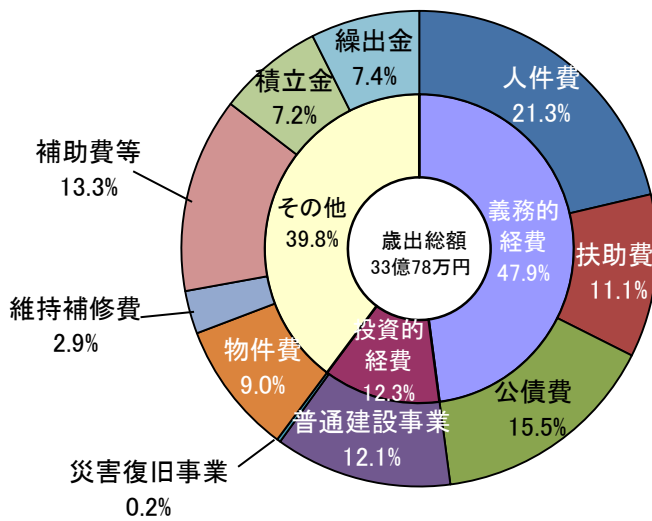


# 平成23年度 一般会計決算の状況

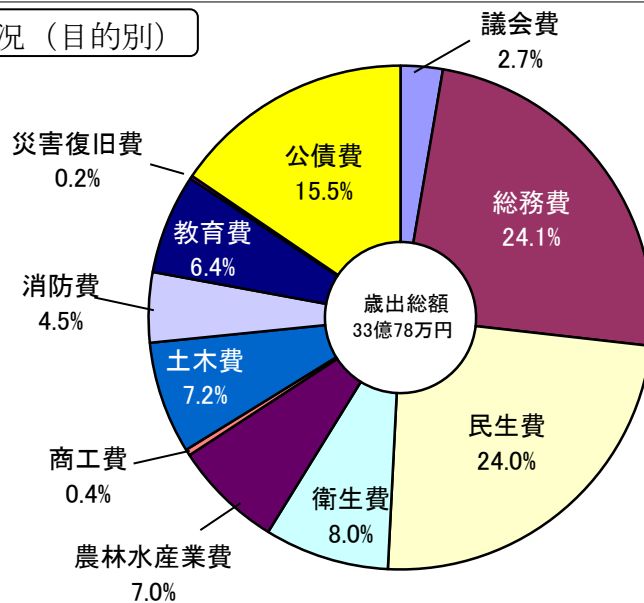
歳入の状況



歳出の状況 (性質別)



歳出の状況 (目的別)



## 7. 一般会計歳入の状況

平成23年度一般会計歳入総額は、36億819万円で、村税は個人村民税、固定資産税、たばこ税の増、地方交付税は基準財政需要額の減及び基準財政収入額の増による減額、国庫支出金は地域活性化臨時交付金等の減、地方債は一般事業債等の減、繰入金については老人保険特別会計繰入金の減等により、対前年度比では▲2億4,782万円(6.4%減)となりました。

歳入の主な内容は以下のとおりです。

○村税 7億5,745万円(473万円、0.6%)

※住民税 2.7%減。

個人 給与所得者の所得額の増による

法人 電気・精密機器等の製造業等の減収による

※固定資産税 1.6%増

土地は宅地等の負担調整等による増、家屋は新增築家屋の増(新增築61棟、床面積7,372㎡、滅失24棟・2,085㎡)、償却資産は資産の減による

○地方交付税 14億394万円(▲3,060万円、▲2.1%)

※普通交付税3,460万円減

※特別交付税 400万円増

○国庫支出金 2億2,570万円(▲1億7,624万円、▲43.8%)

※地域活性化・経済危機対策臨時交付金9,426万円減、きめ細かな臨時交付金6,460万円減、地域活性化交付金464万円減等

○県支出金 2億3,986万円(▲5,127万円、▲17.6%)

※児童厚生施設等整備事業補助金2,349万円増、森林整備加速化・林業再生事業補助金8,379万円減、県営ほ場整備事業換地清算金1,217万円減等

○地方債 1億7,390万円(▲1億5,330万円、▲46.9%)

※一般単独事業債(防災対策(旧:自然災害)) 90万円(10万円減)

単県砂防(谷後川)事業負担金

※臨時財政対策債 1億7,300万円(5,940万円減)

※一般事業債 7,580万円(皆減)生涯学習センター新築事業

※学校教育施設等整備事業債 1,800万円(皆減)山西小学校給食室新築事業

○諸収入 1億1,244万円(6,625万円、143.4%)

※熊本県市町村振興協会(宝くじ)交付金4,859万円増、民間受託事業収入3,075万円増、県営ほ場整備事業換地清算金戻入1,217万円減等

○繰入金 636万円(▲3,207万円、▲83.5%)

※住民生活に光をそそぐ基金繰入金550万円増、他会計繰入金の減等(老人保険特別会計3,020万円減、後期高齢者医療特別会計740万円減)

○繰越金 4億1,352万円(1億2,319万円増、42.4%)

## 一般会計の目的別歳入決算の状況（決算統計資料より）

科目	区分	平成 23 年度		平成 22 年度		
		決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	伸率(%)
自主財源	1 村 税	7億5,745万円	21.0%	7億5,272万円	19.5%	0.6%
	2 分担金及び負担金	675万円	0.2%	642万円	0.2%	5.1%
	3 使用料及び手数料	5,643万円	1.6%	5,611万円	1.5%	0.6%
	4 財産収入	3,401万円	0.9%	3,244万円	0.8%	4.8%
	5 寄付金	33万円	0.0%	15万円	0.0%	120.0%
	6 繰入金	636万円	0.2%	3,843万円	1.0%	△ 83.5%
	7 繰越金	4億1,352万円	11.5%	2億9,033万円	7.5%	42.4%
	8 諸収入	1億1,244万円	3.1%	4,619万円	1.2%	143.4%
	小計	13億8,729万円	38.5%	12億2,279万円	31.7%	13.5%
依存財源	9 地方譲与税	4,693万円	1.3%	4,615万円	1.2%	1.7%
	10 利子割交付金	140万円	0.0%	193万円	0.1%	△ 27.5%
	11 配当割交付金	59万円	0.0%	52万円	0.0%	13.5%
	12 株式等譲渡所得割交付金	19万円	0.0%	23万円	0.0%	△ 17.4%
	13 地方消費税交付金	7,298万円	2.0%	7,068万円	1.8%	3.3%
	14 ゴルフ場利用税交付金	3,504万円	1.0%	3,515万円	0.9%	△ 0.3%
	15 自動車取得税交付金	656万円	0.2%	840万円	0.2%	△ 21.9%
	16 地方特例交付金	1,294万円	0.4%	1,445万円	0.4%	△ 10.4%
	17 地方交付税	14億394万円	38.9%	14億3,454万円	37.2%	△ 2.1%
	18 交通安全対策特別交付金	87万円	0.0%	90万円	0.0%	△ 3.3%
	19 国庫支出金	2億2,570万円	6.3%	4億194万円	10.4%	△ 43.8%
	20 県支出金	2億3,986万円	6.6%	2億9,113万円	7.6%	△ 17.6%
	21 村債	1億7,390万円	4.8%	3億2,720万円	8.5%	△ 46.9%
小計	22億2,090万円	61.5%	26億3,322万円	68.3%	△ 15.7%	
歳入合計	36億819万円	100.0%	38億5,601万円	100.0%	△ 6.4%	

平成23年度決算統計資料と、平成23年度決算書と金額の一致しない科目があります。統計上の決まりにより算定していますので、本村決算書と異なります。あくまでも決算の動向を知る参考資料としてご覧ください。

## 8. 一般会計歳出の状況

本年度歳出総額（一般会計）は、33億78万円で、主に普通建設費事業費、公債費等の減となり対前年度比では、▲1億4,171万円（4.1%減）となりました。

主な（性質別）の増減内容は以下のとおりです。

○人件費 7億385万円（3,123万円、4.6%）

※職員給料158万円増、退職手当特別負担金137万円増、委員等報酬257万円増、共済組合等負担金2,543万円増等

○扶助費 3億6,603万円（1,313万円、3.7%）

児童手当及び子ども手当828万円増、子ども医療費592万円増、障害者福祉サービス事業費414万円減等

○普通建設事業 3億9,716万円（▲2億3,688万円、▲37.4%）

\*うち補助事業 8,927万円（▲2億4,272万円、▲73.1%）

山西小学校学童クラブ新築工事3,523万円増、山西小学校理科室等改修工事2,089万円増、生涯学習センター新築事業1億8,118万円減、山西小学校給食室新築事業9,719万円減、全国瞬時警報システム整備事業977万円減等

\*うち単独事業 2億9,596万円（438万円、1.5%）

鳥子工業団地5号線道路改良工事2,223万円増、デジタル移動系無線整備工事2,205万円増、生涯学習センター太陽光発電システム設置事業1,779万円減、高遊6号線排水路整備事業1,749万円減、地域福祉センター屋根防水塗装事業1,478万円減等

普通建設事業の中には、地域活性化臨時交付金が活用されています。

○物件費 2億9,806万円（1,791万円、6.4%）

住民基本台帳法改正対応業務委託料910万円増、地籍調査業務委託料833万円増、村誌印刷製本費546万円減等

○維持補修費 9,664万円（5,312万円、122.1%）

村道舗装補修工事4,972万円増等

○補助費等 4億3,825万円（▲2,175万円、▲4.7%）

一部事務組合 2億2,530万円（661万円、3.0%）

阿蘇広域行政事務組合902万円増、高遊原南消防組合313万円増、消防補償等事務組合582万円増、益城・嘉島・西原環境衛生施設組合1,216万円減等

○積立金 2億3,698万円（4,108万円、21.0%）

財政調整基金1,581万円増、公共施設整備基金3,975万円増、西原村民の住民生活に光をそそぐ基金1,400万円減等

一般会計の性質別歳出決算の状況(決算統計より)

性質別状況

科 目	区 分	平成 23 年度		平成 22 年度			
		決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	伸率(%)	
義務的経費	1 人 件 費	7億385万円	21.3%	6億7,262万円	19.5%	4.6%	
	2 扶 助 費	3億6,603万円	11.1%	3億5,290万円	10.3%	3.7%	
	3 公 債 費	5億1,155万円	15.5%	5億7,241万円	16.6%	△ 10.6%	
	小計	15億8,143万円	47.9%	15億9,793万円	46.4%	△ 1.0%	
投資的経費	4 普通建設事業	3億9,716万円	12.1%	6億3,404万円	18.4%	△ 37.4%	
	内訳	補助事業	8,927万円	2.7%	3億3,199万円	9.6%	△ 73.1%
		単独事業	2億9,596万円	9.0%	2億9,158万円	8.5%	1.5%
		県営事業負担金	1,193万円	0.4%	1,047万円	0.3%	13.9%
		5 災害復旧事業	805万円	0.2%	91万円	0.0%	784.6%
	内訳	補助事業	629万円	0.2%	91万円	0.0%	591.2%
		単独事業	176万円	0.0%	—	0.0%	
	小計	4億521万円	12.3%	6億3,495万円	18.4%	△ 36.2%	
	その他の経費	6 物 件 費	2億9,806万円	9.0%	2億8,015万円	8.1%	6.4%
7 維持補修費		9,664万円	2.9%	4,352万円	1.3%	122.1%	
8 補助費等		4億3,825万円	13.3%	4億6,000万円	13.4%	△ 4.7%	
内訳		(1) 一部事務組合 に対するもの	2億2,530万円	6.8%	2億1,869万円	6.4%	3.0%
		(2) (1)以外のもの	2億1,295万円	6.5%	2億4,131万円	7.0%	△ 11.8%
9 積 立 金		2億3,698万円	7.2%	1億9,590万円	5.7%	21.0%	
10 投資及び出資金 貸 付 金		—	0.0%	—	0.0%		
11 繰 出 金		2億4,421万円	7.4%	2億3,004万円	6.7%	6.2%	
小計	13億1,414万円	39.8%	12億961万円	35.2%	8.6%		
歳 出 合 計		33億78万円	100.0%	34億4,249万円	100.0%	△ 4.1%	

## 9. 経常収支の状況

財政の状況をチェックする一つに「経常収支比率」という指数があります。経常収支比率とは、村税や地方交付税など毎年決まって入ってくるお金（経常的な収入）に対して、人件費や施設の維持費など毎年決まって出て行くお金（経常的な経費）にどれだけ充てられたかを示す比率です。

この比率が高くなるほど財政運営に余裕がなくなります。

平成23年度の経常収支比率は84.6%と前年度より4.1ポイント上昇しました。

歳入では地方税473万円の増、地方消費税交付金230万円の増、自動車取得税交付金184万円の減、地方交付税3,460万円減、臨時財政対策債5,940万円の減等となっています。

歳出では人件費3,266万円の増、物件費552万円の増、維持補修費3,039万円の増、扶助費457万円の増、補助費等457万円の増、公債費6,087万円の減等となっており、歳出の増加及び歳入の減額が経常収支比率を上昇させた要因であります。

### 経常一般財源(収入)

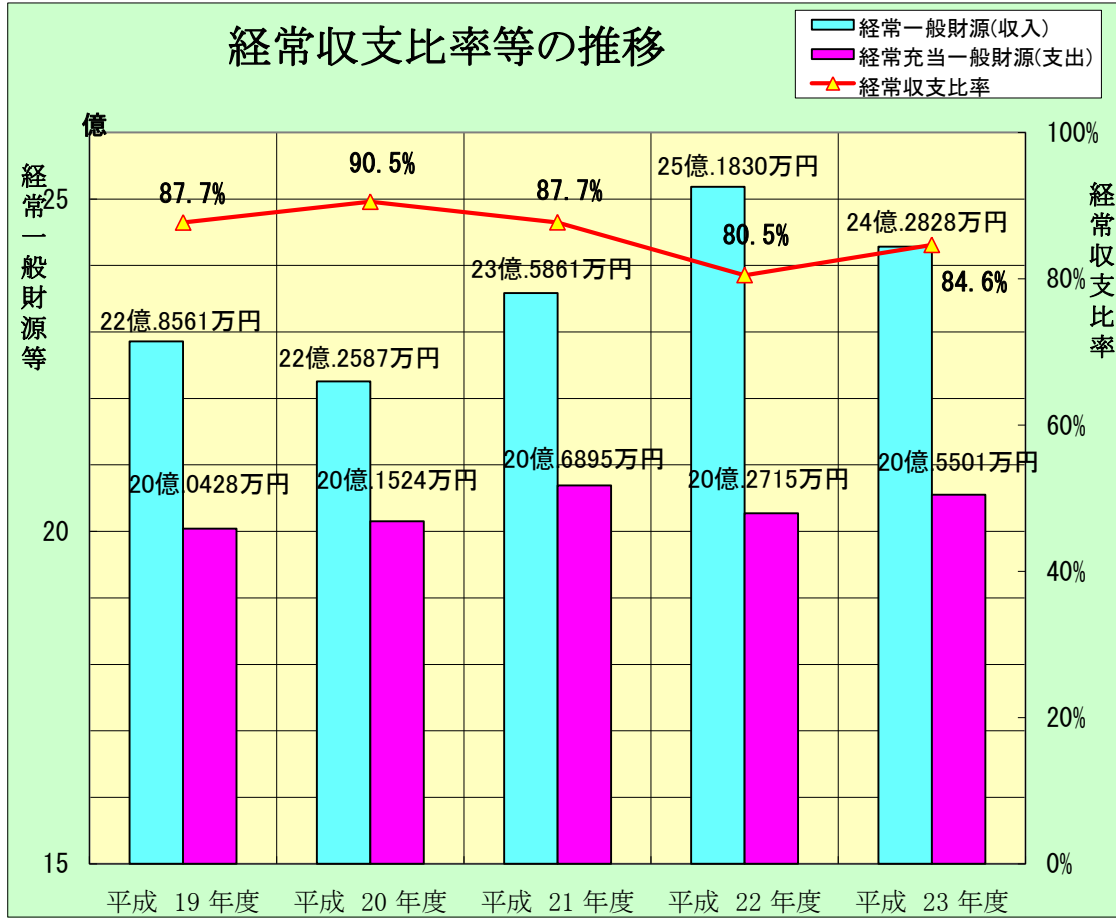
科目	平成 23 年度		平成 22 年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額
地方税	7億5,745万円	31.2%	7億5,272万円	29.9%	473万円
地方譲与税	4,693万円	1.9%	4,615万円	1.8%	78万円
利子割交付金等	140万円	0.1%	193万円	0.1%	▲53万円
地方消費税交付金	7,298万円	3.0%	7,068万円	2.8%	230万円
ゴルフ場利用税交付金	3,504万円	1.4%	3,515万円	1.4%	▲11万円
自動車取得税交付金	656万円	0.3%	840万円	0.3%	▲184万円
地方特例交付金	1,294万円	0.5%	1,445万円	0.6%	▲151万円
地方交付税	12億9,404万円	53.3%	13億2,864万円	52.8%	▲3,460万円
その他	2,794万円	1.2%	2,778万円	1.1%	16万円
小計	22億5,528万円	92.9%	22億8,590万円	90.8%	▲3,062万円
減税補てん債	—	0.0%	—	0.0%	—
臨時財政対策債	1億7,300万円	7.1%	2億3,240万円	9.2%	▲5,940万円
合計	24億2,828万円	100.0%	25億1,830万円	100.0%	▲9,002万円

### 経常充当一般財源(支出)

費目	平成 23 年度		平成 22 年度		
	決算額	経常収支比率	決算額	経常収支比率	増減額
1. 人件費	6億5,758万円	27.1%	6億2,492万円	24.8%	3,266万円
2. 物件費	1億9,634万円	8.1%	1億9,082万円	7.6%	552万円
3. 維持補修費	7,328万円	3.0%	4,289万円	1.7%	3,039万円
4. 扶助費	9,696万円	4.0%	9,239万円	3.7%	457万円
5. 補助費等	3億2,740万円	13.5%	3億2,283万円	12.8%	457万円
6. 公債費	5億1,154万円	21.1%	5億7,241万円	22.7%	▲6,087万円
7. 繰出金	1億9,191万円	7.9%	1億8,089万円	7.2%	1,102万円
計	20億5,501万円	84.6%	20億2,715万円	80.5%	2,786万円

経常収支比率の計算は人件費、物件費等各々を経常一般財源(収入)で除しますので合計が一致しない場合があります。

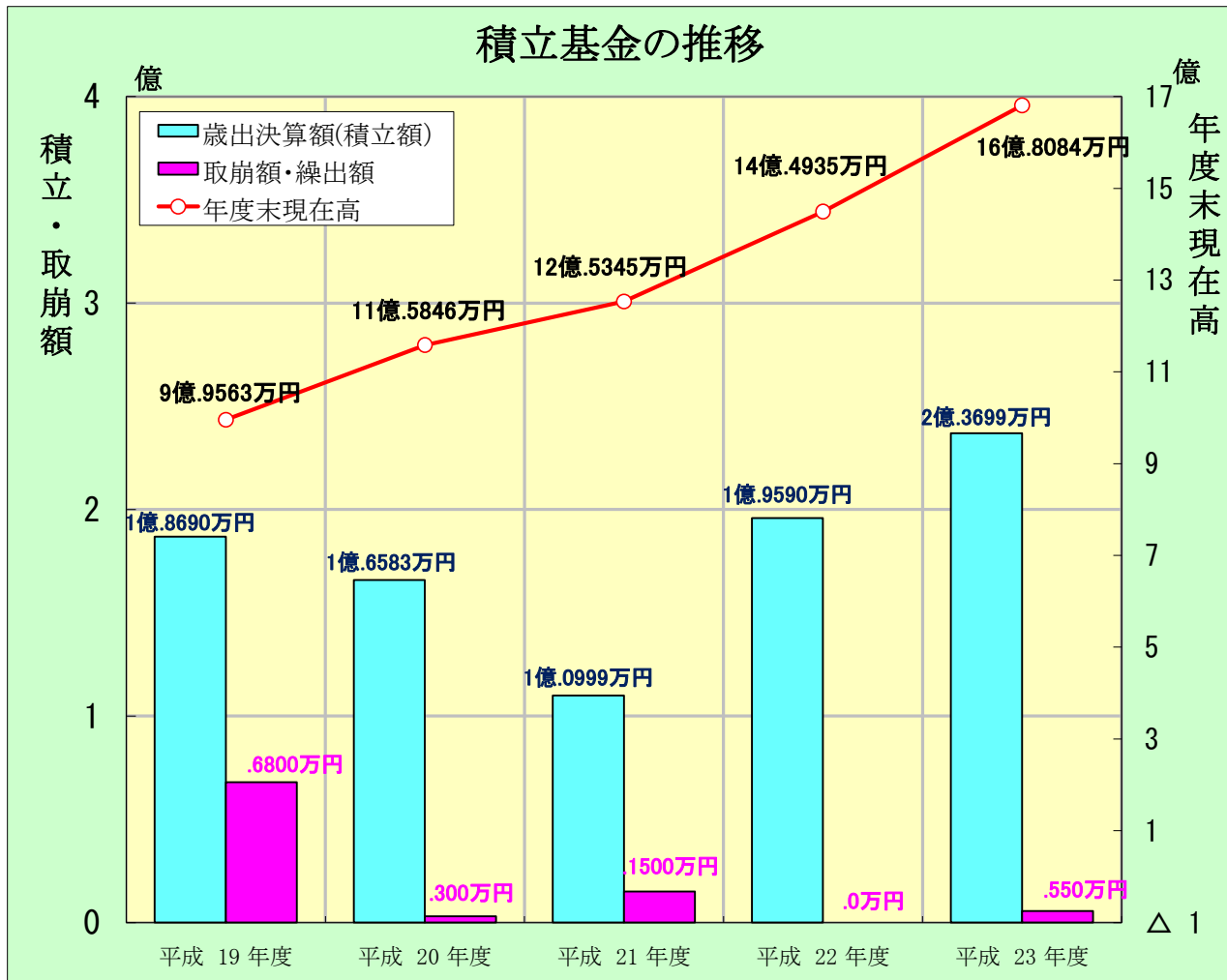
## 経常収支比率等の推移



# 10. (1) 積立基金 (村の貯金) の現在高等の推移

5年分の推移

	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
歳出決算額 (積立額)	1億8,690万円	1億6,583万円	1億999万円	1億9,590万円	2億3,699万円
取崩額・繰出額	6,800万円	300万円	1,500万円	—	550万円
年度末現在高	9億9,563万円	11億5,846万円	12億5,345万円	14億4,935万円	16億8,084万円



年度間の財源変動に備え、財源の余裕がある場合において特定の支出目的のため、財政規模及び税収その他歳入の安定性の程度に応じ財源を積み立てたり、財源不足等の場合に取崩した結果、基金の現在高は16億8,084万円(対前年2億3,149万円増)となりました。



(2) 基金の状況 (平成23年度末現在)

区 分		22年度末 現在高 A	23年度		23年度末 現在高 A+B-C	
			歳出決算額 B	取崩・繰出 C		
積立基金	財政調整基金	8億7,412万円	1億3,374万円	—	10億786万円	
	減債基金	1億2,142万円	11万円	—	1億2,153万円	
	その他特定 積立金	取崩型積立金				
		文化財保護等基金	2,482万円	3万円	—	2,485万円
		退職手当等基金	9,804万円	9万円	—	9,813万円
		公共施設整備基金	1億7,004万円	1億301万円	—	2億7,305万円
		住民生活に光をそそぐ基金	1,400万円	1万円	550万円	851万円
		小計	3億690万円	1億314万円	550万円	4億454万円
	果実運用 型	人材育成基金	56万円	—	—	56万円
		地域福祉基金	1億3,635万円	—	—	1億3,635万円
		中山間ふるさと水と土保全基金	1,000万円	—	—	1,000万円
		小計	1億4,691万円	—	—	1億4,691万円
	合計	4億5,381万円	1億314万円	550万円	5億5,145万円	
	積立基金合計	14億4,935万円	2億3,699万円	550万円	16億8,084万円	
定額運用基金	土地開発基金	2,035万円	2万円	—	2,037万円	
	その他定額 運用基金	奨学基金	526万円	—	—	526万円
		スポーツ大会出場助成基金	21万円	187万円	190万円	18万円
		スポーツ障害補償基金	—	—	—	—
		高額医療費資金貸付基金	200万円	—	—	200万円
		小計	747万円	187万円	190万円	744万円
	定額運用基金合計	2,782万円	189万円	190万円	2,781万円	
	総計	14億7,717万円	2億3,888万円	740万円	17億865万円	

積立基金は前年度比で 2億3,149万円 の増額となりました。

主なものは以下のとおりです。

○ 積立

\*財政調整基金

1億3,374万円

\*公共施設整備基金

1億301万円

○ 取崩

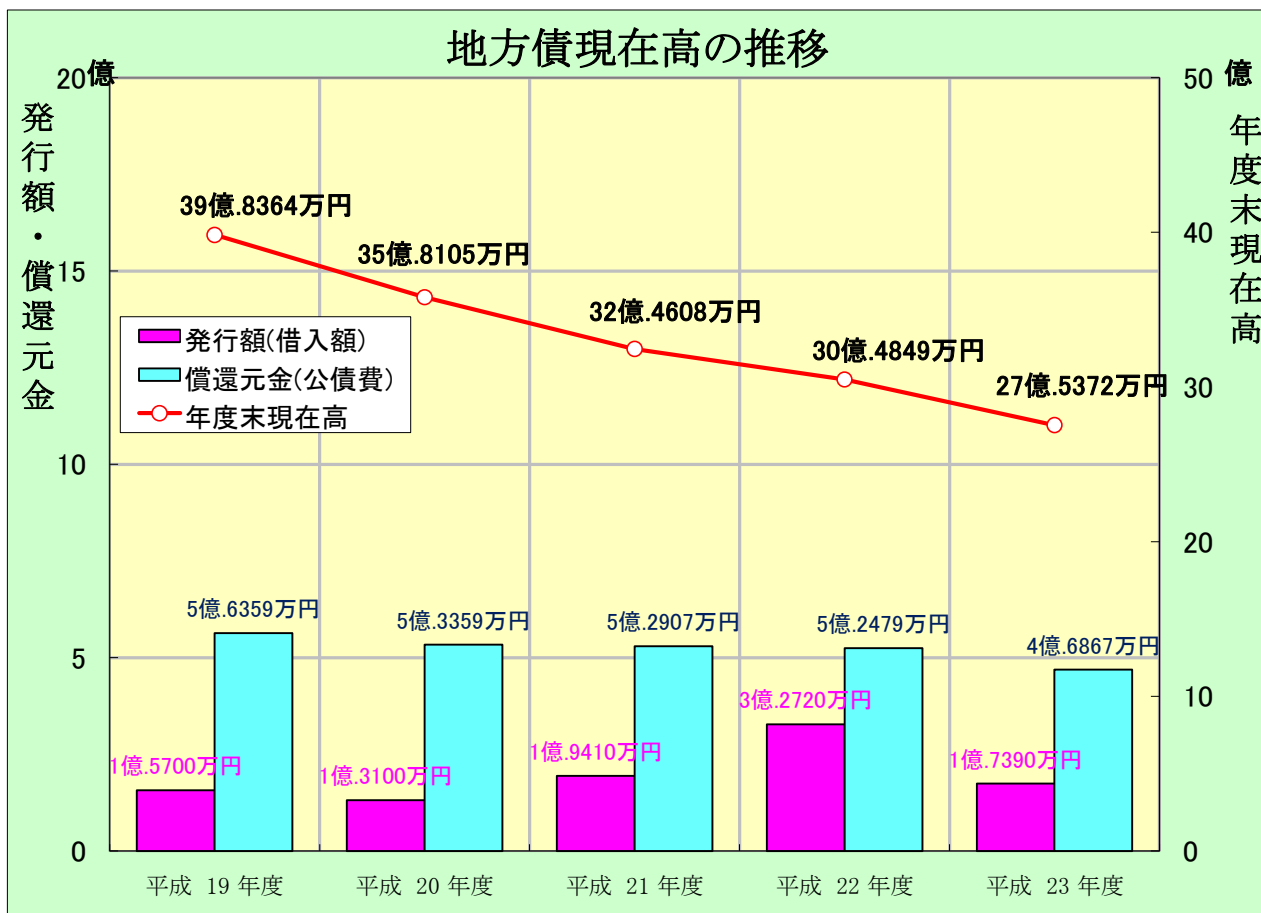
\*住民生活に光をそそぐ基金

550万円

# 1 1. (1) 村債（村の借金）の現在高等の推移(一般会計分)

5年分の推移

	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
発行額(借入額)	1億5,700万円	1億3,100万円	1億9,410万円	3億2,720万円	1億7,390万円
償還元金(公債費)	5億6,359万円	5億3,359万円	5億2,907万円	5億2,479万円	4億6,867万円
年度末現在高	39億8,364万円	35億8,105万円	32億4,608万円	30億4,849万円	27億5,372万円
公債費比率	13.4%	12.1%	11.9%	11.1%	9.1%
実質公債費比率 (3カ年平均)	14.3%	13.3%	12.5%	11.7%	10.7%



公債費比率等は、年々減少傾向にあります。  
 なお、平成23年度末地方債残高は、27億5,372万円（対前年▲2億9,477万円）と、発行額（借入額）を元金償還額（元金返済額）以下に抑制できたことで減少しました。

参考 平成24年3月末日

世帯数 2,449 世帯  
 人口 6,989 人

※ 1世帯及び1人当たり平成23年度末現在高

	地方債現在高	基金現在高
1世帯当たり	112万円	69万円
1人当たり	39万円	24万円

## (2) 村債等の現況

◎村債の現在高(一般会計分：平成23年度末)

区 分	22年度末 現在高 A	23年度		23年度末 現在高 A+B-C
		発行額 B	償還元金 C	
1 公共事業等債	2億223万円	—	4,694万円	1億5,529万円
2 公営住宅建設事業債	—	—	—	—
3 災害復旧事業債	732万円	—	241万円	491万円
(1) 単独災害復旧事業債	—	—	—	—
(2) 補助災害復旧事業債	732万円	—	241万円	491万円
4 緊急防災・減災事業債	—	—	—	—
5 教育福祉施設等整備事業債	4億7,811万円	—	4,508万円	4億3,303万円
6 一般単独事業債	3億1,952万円	90万円	4,353万円	2億7,689万円
7 辺地対策事業債	2億806万円	—	5,777万円	1億5,029万円
8 過疎対策事業債	4億7,094万円	—	1億6,869万円	3億225万円
9 公共用地先行取得等事業債	—	—	—	—
10 行政改革推進債	—	—	—	—
11 厚生福祉施設整備事業債	—	—	—	—
12 地域財政特例対策債	—	—	—	—
13 退職手当債(～H17)	—	—	—	—
14 退職手当債(H18～)	—	—	—	—
15 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	—	—	—	—
16 地域改善対策特定事業債	—	—	—	—
17 財政対策債	—	—	—	—
18 財源対策債	3,094万円	—	213万円	2,881万円
19 減収補てん債(昭和57・61、平成5～7・9～23年度分)	—	—	—	—
20 臨時財政特例債	235万円	—	156万円	79万円
21 公共事業等臨時特例債	—	—	—	—
22 減税補てん債	7,553万円	—	1,074万円	6,479万円
23 臨時税収補てん債	1,386万円	—	186万円	1,200万円
24 臨時財政対策債	12億3,873万円	1億7,300万円	8,706万円	13億2,467万円
25 調整債(昭和60～63年度分)	14万円	—	14万円	—
26 減収補てん債特例分(平成14・19～23年度分)	—	—	—	—
27 都道府県貸付金	76万円	—	76万円	—
28 その他	—	—	—	—
合計(1～30)	30億4,849万円	1億7,390万円	4億6,867万円	27億5,372万円

発行額(借入額)を元金償還額(元金返済額)以下に抑制できたことで2億9,477万円減少しました。

主なものは以下のとおりです。

○増加に起因したもの。

臨時財政対策債(普通交付税の振替分)

8,594万円

○減少に起因したもの。

公共事業等債

▲4,694万円

一般単独事業債

▲4,263万円

辺地対策事業債

▲5,777万円

過疎対策事業債

▲1億6,869万円

◎一時借入金

—

内訳 一般会計分

—

中央簡易水道事業会計分

—

工業用水道会計分

—

## 1 2.

## 西原さん宅の家計簿

財政用語が非常に難しかったり、ちょっとケタが大きすぎて実感がわからないと言われることが多いので、村の財政状況を身近に感じていただくために、平成23年度一般会計決算の規模を1,000分の1に縮小するとともに、『西原さん宅の家計簿』に例えて表現してみました。村の財政と家庭の家計簿では仕組みが違い、完全な置き換えが難しい部分や四捨五入による数値の違いがあることをご了解ください。

収 入			
収入費目	歳入区分（目的別）	平成 23 年度	平成 22 年度
給料	村税・分担金及び負担金・使用料及び手数料など	82 万円	81 万円
親からの仕送り（援助）	地方交付税・各種交付金・国庫支出金・県支出金など	205 万円	230 万円
不動産収入など	財産収入など	15 万円	8 万円
銀行などからの借入金	村債	17 万円	33 万円
貯金の取り崩し	繰入金	1 万円	4 万円
前年度からの繰越金	繰越金	41 万円	29 万円
一年間の収入合計		361 万円	385 万円

支 出			
支出費目	歳出区分（性質別）	平成 23 年度	平成 22 年度
食費	人件費	70 万円	67 万円
電気・水道代などの日常生活費	物件費	30 万円	28 万円
医療費・介護費用など	扶助費	37 万円	35 万円
家族への仕送り	補助費等（一部事務組合補助、その他補助）繰出金	68 万円	69 万円
家・車の修理代	維持補修費（建物、道路など）	10 万円	4 万円
家の新・増築、車の購入代など	投資的経費（道路・河川工事、農業基盤整備、災害復旧費など）	40 万円	64 万円
ローン返済	公債費	51 万円	57 万円
保険など	投資及び出資金・貸付金など	—	—
貯金	積立金	24 万円	20 万円
一年間の支出合計		330 万円	344 万円

次年度への繰越金（収入－支出）	31 万円	41 万円
-----------------	-------	-------

### ●収入は・・・

長年続く不況のせいで、給料（村税など）は、去年とほとんど変わらず、全体の収入の21%程度で、それだけでは毎年必要な経費等をまかなえませんでしたので、あとは親からの仕送り（地方交付税、国・県補助金など）で賄いました。それでも足りませんでしたので、銀行などからの借入金（村債）で生活してきました。

### ●支出は・・・

家の新・増築など（投資的経費）などは前年度より減らしてきましたが、義務的経費の医療費・介護費用など（扶助費）、食費（人件費）などは増加しました。

また、親からの仕送り（国・県補助金など）を活用して、各事業などを積極的に実施しました。

ローンの返済（公債費）など厳しい中でも、今後の万が一（災害等）のことを考えて、貯金（積立金）をしました。

### ●これからについて・・・

古くなった車や家を修理する（維持補修費）だけでは対応できません。やがて新たな購入や家の新・増築（投資的経費）の時期もやってきます。

より一層、日常生活費（物件費）や家族への仕送り（補助費等）など経費の節減と見直しが必要です。

### ●貯金残高や借金残高は・・・

1,000分の1に縮小してみますと、貯金残高は168万円となっています。

また、借金残高は275万円で、年々少なくなっている状況です。

以上のように「西原さん宅」の家計と同じく西原村の財政も相変わらず厳しい状況です。

収入が増えないのに、どうしても払わなければならないお金が増えています。

つまり、これから限られた収入を、工夫して有効に使っていく努力をしなければ生活が段々苦しくなっていきます。

## 13. むすび

以上で平成24年度上半期の財政状況と平成23年度決算のあらましについて説明を終わりますが、村財政の運営にあたっては、地方税の確保、自助努力による経常経費の削減、交付税措置のある地方債等の活用を行い、地域の実情に即した施策の選択をし、財政の健全化を進めていきます。

村発展のため、一層のご理解とご協力をお願いする次第です。